

【総合問題①】

P社は平成X1年12月31日にS社の発行済議決権付株式総数の60%を200,000円で取得した。
次の資料から【答案用紙】の連結第2年度における連結財務諸表(単位:円)を完成させなさい。

連結財務諸表作成上の留意事項

1. のれんは、支配獲得日の翌年度から10年間にわたり每期均等償却を行う。
2. 平成X1年12月31日～平成X3年12月31日にP社のS社株式の保有状況に変動はなかった。
3. 資料として与えられている事項以外は考慮しないこと。

平成X1年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表			
平成X1年12月31日			
諸資産	500,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	50,000
	500,000		500,000

平成X2年度S社個別貸借対照表

S社貸借対照表			
平成X2年12月31日			
諸資産	520,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	70,000
	520,000		520,000

平成X3年度各社個別財務諸表

P社貸借対照表

P社貸借対照表			
平成X3年12月31日			
諸資産	1,000,000	諸負債	400,000
子会社株式	200,000	資本金	500,000
		利益剰余金	300,000
	1,200,000		1,200,000

P社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日			
諸費用	370,000	諸収益	500,000
当期純利益	150,000	受取配当金	20,000
	520,000		520,000

P社株主資本等変動計算書(利益剰余金)

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日			
剰余金の配当	50,000	当期首残高	200,000
当期末残高	300,000	当期純利益	150,000
	350,000		350,000

S社貸借対照表

S社貸借対照表			
平成X3年12月31日			
諸資産	560,000	諸負債	300,000
		資本金	150,000
		利益剰余金	110,000
	560,000		560,000

S社損益計算書

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日			
諸費用	100,000	諸収益	160,000
当期純利益	60,000		
	160,000		160,000

S社株主資本等変動計算書(利益剰余金)

自平成X3年1月1日 至平成X3年12月31日			
剰余金の配当	20,000	当期首残高	70,000
当期末残高	110,000	当期純利益	60,000
	130,000		130,000

【解答】

平成 X3 年度連結損益計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸費用	470,000	諸収益	660,000
のれん償却額	8,000	受取配当金	8,000
非支配株主に帰属する当期純利益	24,000		
親会社株主に帰属する当期純利益	166,000		
	668,000		668,000

平成 X3 年度連結株主資本等変動計算書

自平成 X3 年 1 月 1 日

至平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

剰余金の配当	50,000	当期首残高	204,000
当期末残高	320,000	親会社株主に帰属する当期純利益	166,000
	370,000		370,000

平成 X3 年度連結貸借対照表

平成 X3 年 12 月 31 日

(単位:円)

諸資産	1,560,000	諸負債	700,000
のれん	64,000	資本金	500,000
		利益剰余金	320,000
		非支配株主持分	104,000
	1,624,000		1,624,000

※ 太字箇所が主な配点箇所です。従って、この箇所を優先的に解答して下さい。